

広島都心会議の取組状況について

1 要旨・目的

令和 3 年 4 月に広島都心のまちづくり推進を目的に設立された広島都心会議における令和 3 年度の取組状況及び令和 4 年度に計画されている取組について報告する。

2 現状・背景

広島都心部を中心に、各所で再開発の計画や検討が進められ、広島のみちづくりが大きく動き出している中、市街地等の建物の老朽化や、より良い交通環境づくりへの対応、公共空間の活用等を含めた新たなにぎわいの創出の必要性など、様々な課題に対し、解決に向けて前進させていくことが求められている。

こうした中、地域住民、地権者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政が一体となって継続的にまちづくりを推進していくため、令和 3 年 4 月に広島都心会議が設立され「ひろしま都心活性化プラン」の実現を目指した取組が行われている。

※ 広島都心会議の概要は別紙 1 のとおり。会員企業数 69 団体（設立時比+10 団体）

3 概要

(1) 令和 3 年度の広島都心会議の主な事業内容

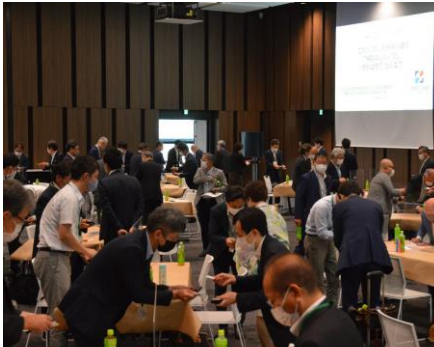
令和 3 年度については、設立初年度であり、活動方針の整理など組織体制の整備を行うとともに、エリアマネジメント団体等の状況把握や関係構築を中心とした活動を行ってきた。

ア 「正会員の集い」の開催

正会員が一堂に会し、まちづくりに関する意見交換等を行う場として設置。

〔実施状況〕

| | |
|------|--|
| 開催日 | 令和 3 年 7 月 21 日 |
| 参加者 | 40 社 70 人 |
| 内 容 | 「広島都心会議の目指す『都心活性化の補助エンジン』の役割とは何か」について意見交換を実施 |
| 主な意見 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 官民双方から、まちづくりの相談を受ける「よろず相談所」が必要 ・ ひろしま都心活性化プランや各エリアマネジメント団体等の目指す姿を具体化させる実行力が必要 ・ 若者の流出を止める必要がある |



イ 「広島都心会議ミートアップ」の開催

エリアマネジメント団体等と広島都心会議の会員の交流の場として開催。

〔実施状況〕

| | |
|---------------------|---|
| 開催日 | 令和3年12月23日 |
| 参加団体 | 会員企業70社, エリアマネジメント団体等10団体 |
| 内容 | 各エリアマネジメント団体等が現状と課題, 取り組みたいテーマ等を説明した後, 都心会議会員企業が連携したいエリアマネジメント団体等のブースを訪問し, 意見交換を実施 |
| エリアマネジメント団体等からの主な意見 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員企業とエリアマネジメント団体間やエリアマネジメント団体同士の意見交換や連携するための継続的な交流の場が必要 ・ エリアマネジメント団体等の団体間の取組内容などの調整役となる都心全体を俯瞰した全体戦略が必要 |



ウ 「エリマネミーティング」の開催

広島都心会議ミートアップで出た意見を踏まえて, エリアマネジメント団体等の団体間での交流する場として開催。

〔実施状況〕

| | |
|------------|---|
| 開催日 | 令和4年2月22日 |
| 参加団体 | エリアマネジメント団体等9団体 |
| 内容 | エリマネミーティングで扱う議題について |
| 参加者からの主な意見 | <ul style="list-style-type: none"> ・ エリアマネジメント団体等の間で夢を語る場として, 継続的な交流の場が必要ではないか ・ 川など, 共通のテーマで連携してはどうか |



エ 会員間の連携促進・人材の育成に向けた勉強会の開催

まちづくりについて, 若者の視点や, 外部から見た意見を共有するなど, 会員企業の若手職員や県外出身者が議論する勉強会を開催。

〔実施状況（若手職員）〕

| | |
|------|--|
| 開催状況 | 全5回開催 (令和3年10月～令和4年2月) |
| 参加者 | 会員企業社員21名(4グループ編成) |
| 内容 | グループごとに検討テーマ(「水に触れる暮らし」など)を設定し, ワークショップを実施 |



〔実施状況（県外出身者）〕

| | |
|------|--|
| 開催状況 | 試行的に1回開催(令和4年3月10日) |
| 参加者 | 会員企業の広島在住歴3年未満社員を中心とした13名 |
| 内容 | フィールドワークを行った後, 外部からの視点で都心のまちづくりに関する意見交換を実施 |



オ 「官民よろず相談所」の設置

正会員の集いで出た意見を踏まえて、官民双方からのまちづくりに関する包括的な相談窓口として設置。(令和3年9月設置)

(2) 令和4年度の広島都心会議の主な事業計画

昨年度までの活動を継続しながら、広島都心全体を俯瞰したビジョンを策定するとともに、エリアマネジメント団体等の支援を強化するなど、活動を具体化させていく。

ア 「広島都心会議ミライビジョン 2030 (仮称)」の策定

ひろしま都心活性化プランの実現を目指し、それぞれのエリアマネジメント団体等が目指す姿も踏まえ、様々な主体と連携し、広島都心全体を俯瞰した中期的なビジョンを検討・整理。

イ エリアマネジメント団体等の支援強化

- ・ エリアマネジメント団体等が掲げる将来像の実現に向けた社会実験などの具体的なアクションに対する支援を実施。
- ・ 令和3年度から実施しているエリマネミーティングを継続的に実施。

ウ 再開発事業者とエリアマネジメント団体等間の連携支援

地権者とエリアマネジメント団体等との繋ぎ役を担い、都心の目指す姿に資する開発となるよう地権者や事業者への働きかけを実施。

エ 「官民よろず相談所」の機能強化

相談内容に応じて課題解決を行うチームを設置し、データの収集、調査・分析等も実施。

オ 会員間の連携促進・人材の育成に向けた勉強会の実施

正会員の集いや、会員企業の若手社員・県外出身者による勉強会を継続実施。

(3) スケジュール

令和4年5月 広島都心会議総会開催

令和5年3月 「広島都心会議ミライビジョン 2030 (仮称)」の策定

※エリアマネジメント団体等への支援や正会員の集い・各種勉強会等は総会以降に随時実施

(4) 予算 (単県)

2, 500千円

(5) 今後の対応

ひろしま都心活性化プランにおいて掲げる「誰もが集える、にぎわいと交流の都心“ひろしま”」の実現を目指して、広島都心会議が行う「広島都心会議ミライビジョン 2030 (仮称)」の策定や、社会実験を始めとしたエリアマネジメント団体等の活動支援などの取組について、引き続き広島市と連携して支援していく。

広島都心会議について

1 概要

| | |
|--------|--|
| 組織名 |  広島都心会議 <small>URBAN HIROSHIMA MEETING</small> |
| | 広島都心会議 |
| 設立日 | 令和 3 年 4 月 7 日 |
| 事務所所在地 | 広島市中区東千田町 2 丁目 9 番 29 号 (広島電鉄株式会社 地域共創本部 地域共創事業部 地域交流事業課内) |
| 会長 | 椋田 昌夫 (広島電鉄株式会社 代表取締役社長) |
| 副会長 | 部谷 俊雄 (株式会社ひろぎんホールディングス 代表取締役社長) 田村 興造 (広島ガス株式会社 代表取締役会長) |
| 顧問 | 湯崎 英彦 (広島県知事) 松井 一實 (広島市長) 池田 晃治 (広島商工会議所会頭) |

2 事業内容

様々な関係者が連携した活動を通じて、地域のエリアマネジメント団体のパートナーとして、「ひろしま都心活性化プラン」の実現を目指す。

- (1) 地域のエリアマネジメント団体と行政の中間に位置するプラットフォームの役割を果たす存在として、双方と連携し、一体となってまちづくりを進めていくことのできる、まちづくりの調整・支援の活動
 - ・エリアマネジメント団体が、それぞれの地域のビジョンや将来像を実現するための支援
 - ・エリアマネジメント団体がない地域での、エリアマネジメント団体づくりのための支援
 - ・複数のエリアマネジメント団体が連携していくための団体間の調整・支援 等
- (2) 広島都心部のまちづくりに対する機運を高め、活性化させる活動
 - ・ひろしま都心活性化プランの実現を後押しする、まちづくりの実践に向けた戦略の検討
 - ・まちづくりに関するフォーラムやセミナーの開催、サポーターの募集
 - ・将来的に、行政への都市計画提案等に関わっていくための組織基盤整備 等

3 会員等名簿

別紙 2 のとおり

【参考】本県の関わり

オブザーバーとして、運営委員会等に参加し、県内全体へ都心活性化の効果が及ぶよう、地域のまちづくりに関わるエリアマネジメント団体の支援や、都心全体のまちづくりの実践に向けた戦略の検討を官民連携で行っていくほか、運営費用に対する必要な支援を行っている。

広島都心会議 会員等名簿

正会員

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 中国支店
 大旗連合建築設計株式会社
 鹿島建設株式会社 中国支店
 株式会社あい設計
 株式会社アマノ 広島支店
 株式会社荒谷建設コンサルタント
 株式会社インタフェース
 株式会社NTTドコモ 中国支社
 株式会社大林組 広島支店
 株式会社ガリバープロダクツ
 株式会社第一ビルサービス
 株式会社竹中工務店 広島支店
 株式会社中国四国博報堂
 株式会社中国放送
 株式会社中電工
 株式会社電通西日本 広島支社
 株式会社トータテホールディングス
 株式会社乃村工藝社 中四国支店
 株式会社バルコム
 株式会社ひろぎんホールディングス
 株式会社福山コンサルタント 中四国支社
 株式会社フジタ
 株式会社増岡組 広島本店
 株式会社三井住友銀行
 株式会社もみじ銀行
 五洋建設株式会社
 三栄産業株式会社
 清水建設株式会社 広島支店
 住友商事株式会社 中国支社
 大成建設株式会社 中国支店
 大和ハウス工業株式会社 広島支社
 中国電力グループ（中電・エネコム）
 西日本電信電話株式会社 広島支店
 野村不動産株式会社 西日本支社
 パナソニック コネクト株式会社
 広島ガス株式会社
 広島管財株式会社
 広島信用金庫
 広島電鉄株式会社
 復建調査設計株式会社
 三井不動産株式会社 中国支店

三井不動産リアルティ中国株式会社
 三菱地所株式会社 中四国支店
 有限会社本司

賛助会員

医療法人社団 八千代会
 オタフクホールディングス株式会社
 株式会社原色美術印刷社
 株式会社サンポール
 株式会社ソルコム
 株式会社大広西日本
 株式会社立芝
 株式会社日本政策投資銀行 中国支店
 株式会社広島バスセンター
 賀茂鶴酒造株式会社
 近畿日本ツーリスト株式会社
 テンパール工業株式会社
 東洋観光株式会社
 広島ガス可部販売株式会社
 広島県信用保証協会
 広島商工会議所
 広島総合警備保障株式会社
 広島地下街開発株式会社
 広島日野自動車株式会社
 長岡商事株式会社
 三井住友信託銀行株式会社
 三井物産株式会社 中国支社
 有限会社エノモト

特別会員

一般社団法人地域価値共創センター
 独立行政法人都市再生機構 西日本支社
 都市再生業務部 中国まちづくり支援事務所

オブザーバー

広島県
 広島市